

(様式第 1 号)

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者 住 所
法人名
代表者名 印

造船業等復興支援事業費補助金の交付申請書

造船業等復興支援事業費補助金交付要綱第 6 条の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1. 補助金交付申請額 金 円

2. 添付書類

- (1) 定款又は寄付行為 (写し)
- (2) 直近 2 年間の事業報告書及び決算報告 (又は事業計画及び収支予算)
- (3) 基金の管理・運用方法及び業務実施体制を明らかにした書類

(様式第2号)

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
法人名
代表者名 印

造船業等復興支援事業費補助金の変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定を受けた造船業等復興支援事業費補助金について、造船業等復興支援事業費補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので申請します。

1. 補助金 追加交付 申請額 金 円
一部取消
(変更後交付申請額 金 円)

2. 変更を受けようとする理由

3. 添付書類
基金管理状況を示した書類

(様式第3号)

番 号
年 月 日

法人名

代表者名 宛て

国土交通大臣 名

造船業等復興支援事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって申請のありました造船業等復興支援事業費補助金の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、同法第8条の規定に基づき通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、造船業等復興支援事業費補助金交付要綱（平成25年4月16日国海産第14号。以下「交付要綱」という。）第4条に規定する事業とします。
 2. 補助金の額は、次のとおりとします。ただし、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとします。
- 補 助 金 の 額 金 円
3. この補助金は、交付要綱第9条に掲げる事項を条件として交付するものです。
 4. 事業に係る交付実績は、交付要綱第12条に定めるところにより行わなければならない。
 5. この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における適正化法第9条の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする。

(様式第 4 号)

造船業等復興支援事業費補助金交付調書

法人名

(単位：円)

国		法 人								備考
算出予算科目	交付決定額	歳 入			歳 出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち補助金相当額	支出済額	うち補助金相当額	

(注 1) 「法人」の欄の「科目」欄は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記載すること。

(注 2) 「備考」欄は、参考となるべき事項を記載すること。

(様式第 5 号)

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
法人名
代表名
印

造船業等復興支援事業費補助金支払請求書

平成 年 月 日付け第 号をもって交付決定のあった上記補助金について、造船業等復興支援事業費補助金交付要綱第 11 条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助金額	金 円	
2. 受 取 人 (口座名義)	フリガナ	
	住 所	(〒 -)
	フリガナ	
	氏 名	
3. 振込先金融機関 及び支店名	銀 行 信用金庫 そ の 他 (その他：) 支店	
4. 預金種別	当座預金	普通預金
5. 口座番号		

- (注) 1. 口座名義は申請者の住所及び法人名と同一とすること。
2. 上記 2. 以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。
3. 上記 3. は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○をつけること。
- なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：〇〇市農業協同組合）を記入すること。
4. 上記 4. は、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。

(様式第 6 号)

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
法人名
代表名

印

造船業等復興支援事業費補助金の事業実績報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって交付決定を受けた造船業等復興支援事業費補助金については、造船業等復興支援事業費補助金交付要綱第 12 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金精算額 金 円

A 交付決定額	円
B 交付受入済額	円
C 差引過不足額 (A－B)	円

2. 添付書類

基金の払込み・保有の状況が分かる書類